



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所  
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	11,604	—	488	—	611	—	235	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 188百万円(—%) 25年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	7.57	—
25年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成25年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	18,740	13,617	72.3
25年12月期	19,056	13,825	72.5

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 13,549百万円 25年12月期 13,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	520.00	—	5.20	—
26年12月期	—	5.60	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.60	11.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の中間配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	1,000	—	1,100	—	600	—	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 思渤科技股份有限公司、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	32,400,000株	25年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,241,731株	25年12月期	1,241,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	31,158,297株	25年12月期3Q	—株

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[参考]

下記の%表示 (調整後増減率) は、当第3四半期に対応する前年同一期間 (平成25年1月1日から平成25年9月30日) と当第3四半期の連結業績を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益 (単位: 百万円)
11,604 6.8%	488 △19.0%	611 △23.2%	235 △42.2%

下記の%表示 (調整後増減率) は、平成26年12月期に対応する前年同一期間 (平成25年1月1日から平成25年12月31日) と平成26年12月期の通期連結業績予想を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (単位: 百万円)
16,000 8.6%	1,000 27.2%	1,100 6.6%	600 10.9%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでおります。

- ①顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(※1)の整備を進めております。
- ②システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、推進しております。
- ③自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張しております。
- ④北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協会会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力しております。

(※1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせて、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の構造解析系ソフトウェアが機械製造業界を中心として好調に推移し、可視化系分野においても教育機関から新規大型案件を受注いたしました。海外子会社においては、北米の開発子会社が好調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。しかし、利益面においては、大型案件の原価率が高かったことや海外子会社において人員の採用が進んだことによる人件費の増加、円安による為替換算の影響に加え、第2四半期において、エレクトロニクス系分野の代理店契約解約に伴う特別損失があったため、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116億4百万円、営業利益は4億88百万円、経常利益は6億11百万円、四半期純利益は2億35百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、主力の構造解析系ソフトウェアは、電機業界等多くの企業が車載へシフトしていることや案件の大型化もあり、保守契約の更新が堅調な推移となったのに加え、機械製造業界において新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも、大手建設業者から大型案件を受注するなど好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を上回りました。

光学・照明系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、デジカメ・交換カメラの市場の縮小や照明市場の成熟により、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。フォトリソグラフィデバイスソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に低調に推移いたしました。また、光学測定機器ビジネスの入れ替えに伴う売上減少の影響もあり、結果として光学・照明系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス系分野においては、当第3四半期から取扱商品の変更に伴い、新たに電子回路基盤設計ソリューションの販売を開始いたしましたが、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。PCB(プリント基板)分野のエンジニアリングサービスは、電機業界を中心に低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス系分野は、前年同期を下回りました。

数値・制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデルシミュレータは、自動車業界を中心としたモデルベース開発環境構築の流れにより、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスは、大手自動車メーカーを中心にモデルベース開発環境構築の需要が高く、好調に推移いたしました。その結果、数値・制御系分野は、前年同期を上回りました。

新規及びその他分野においては、3次元モデラーや当社グループ製品である公差解析ツールは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。また、イノベーション支援ソフトウェアは、新規の大型案件が少なかったものの保守契約の更新が好調に推移いたしました。その結果、新規及びその他分野は、前年同期を上回りました。

可視化系分野においては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) ビジネスは、スマートフォンの普及率向上を背景に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、可視化系分野は、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、売上が堅調に推移し、特に複合領域物理モデルシミュレータの売上がアジア地域で伸長したほか、欧州地域の直販体制効果により順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの保守販売が好調に推移し、特にアジア地域で伸長いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、汎用型最適設計支援ツールの販売が低調に推移いたしました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、前期より販売開始した当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co., LTD. (韓国) は、韓国大手企業向けに、複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェアの販売ビジネスに引き続き注力しておりますが、立ち上がりが遅れています。当第3四半期から連結対象となった思渤科技股份有限公司(台湾)は、台湾において代理店ビジネスを展開しており、特に光学ビジネスが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は104億80百万円、セグメント利益(営業利益)は14億86百万円となりました。

#### (ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、大型商談の獲得が少なく新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。クラウド関連のセキュリティ強化の需要拡大などにより保守契約の更新が好調に推移いたしました。しかし、ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替え商談が一段落し、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は11億24百万円、セグメント利益(営業利益)は79百万円となりました。

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比増減については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、134億45百万円(前連結会計年度末比6億4百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億78百万円、受取手形及び売掛金の減少3億17百万円、有価証券の増加7億7百万円によるものです。

固定資産は、52億95百万円(前連結会計年度末比2億88百万円の増加)となりました。これは主に、のれんの減少3億8百万円、投資有価証券の増加3億3百万円、長期預金の増加1億96百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、187億40百万円(前連結会計年度末比3億16百万円の減少)となりました。

### (負債)

流動負債は、42億35百万円(前連結会計年度末比1億61百万円の減少)となりました。これは主に、未払費用の減少5億43百万円、未払法人税等の増加1億47百万円、未払消費税等の増加1億43百万円によるものです。

固定負債は、8億88百万円(前連結会計年度末比53百万円の増加)となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、51億23百万円(前連結会計年度末比1億7百万円の減少)となりました。

### (純資産)

当第3四半期末における純資産は、136億17百万円(前連結会計年度末比2億8百万円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億21百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から72.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、4月以降、比較的安定して推移していたドル円相場が、8月末より円安に進行し、一時110円台を記録するなど、輸入原材料・エネルギー価格の高騰を招き、一部の産業では今後の業績見通しの懸念材料になっております。また、一部の業種、地域では、消費増税の影響が残っているものと思われませんが、大手製造業を中心に業績は回復しており、今後の国内景気は緩やかに上昇していくものとみられております。海外においては、中国経済の減速が懸念されておりますが、北米の開発子会社が好調に推移しており、円安による影響もあることから堅調な推移になると推測しております。一方、国内においては、エレクトロニクス系分野が、取扱商品の変更に伴う立ち上げ段階のために低調な推移となりましたが、早期の販売体制の確立に努めると共に、引き続き業務の効率化と経費の削減を進めてまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成26年2月6日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、104.00円/米ドルを想定したものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した思渤科技股份有限公司を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,061,621
受取手形及び売掛金	3,225,389	2,908,192
有価証券	2,302,205	3,009,402
商品及び製品	3,093	4,736
仕掛品	27,802	22,948
原材料及び貯蔵品	12,874	11,107
短期貸付金	3,081,141	3,035,033
その他	1,358,855	1,394,451
貸倒引当金	△2,505	△2,380
流動資産合計	14,049,310	13,445,113
固定資産		
有形固定資産	332,812	362,138
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,127,819
その他	180,998	203,693
無形固定資産合計	3,617,466	3,331,513
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	1,004,395
その他	356,813	602,620
貸倒引当金	△417	△5,038
投資その他の資産合計	1,057,170	1,601,977
固定資産合計	5,007,449	5,295,629
資産合計	19,056,760	18,740,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	971,879	1,067,089
未払法人税等	95,181	242,722
賞与引当金	298,118	229,705
役員賞与引当金	12,880	4,522
前受金	1,891,233	1,946,916
その他	1,127,874	744,402
流動負債合計	4,397,166	4,235,358
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	855,633
その他	31,774	32,627
固定負債合計	834,427	888,260
負債合計	5,231,594	5,123,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	11,968,936
自己株式	△781,567	△781,585
株主資本合計	13,312,686	13,091,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
繰延ヘッジ損益	15,372	8,850
為替換算調整勘定	497,119	449,589
その他の包括利益累計額合計	512,479	458,427
少数株主持分	—	67,345
純資産合計	13,825,165	13,617,123
負債純資産合計	19,056,760	18,740,742



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,604,901
売上原価	6,667,012
売上総利益	4,937,889
販売費及び一般管理費	4,449,484
営業利益	488,404
営業外収益	
受取利息	36,110
為替差益	24,360
助成金収入	55,057
その他	8,269
営業外収益合計	123,799
営業外費用	
売上割引	64
その他	856
営業外費用合計	921
経常利益	611,282
特別利益	
固定資産売却益	2,334
特別利益合計	2,334
特別損失	
固定資産除却損	1,063
代理店契約解約損	54,620
特別損失合計	55,683
税金等調整前四半期純利益	557,933
法人税、住民税及び事業税	358,359
法人税等調整額	△45,001
法人税等合計	313,358
少数株主損益調整前四半期純利益	244,575
少数株主利益	8,753
四半期純利益	235,821

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,575	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	
繰延ヘッジ損益	△6,522	
為替換算調整勘定	△49,756	
その他の包括利益合計	△56,278	
四半期包括利益	188,297	
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,769	
少数株主に係る四半期包括利益	6,527	

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。